

## 令和6年度 第2回長浜市市民協働推進会議 次第

（令和6年7月4日（木）午後3時30分～  
長浜市役所本庁舎3階 3-B コミュニティルーム）

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

（1）アンケート調査の集計結果について

【資料1】

（2）市民協働推進計画の骨子（たたき台）について

【資料2】

4 その他

5 閉 会

## 【アンケート調査結果】

&lt;アンケート実施方法・回答結果&gt;

※速報値

区分	対象	抽出条件	実施方法	回答数	回答率
市民	2,000	18歳以上市民	郵送 オンライン	481 229	35.5%
地域づくり協議会	24	全数	郵送 オンライン	11 13	100%
自治会	426	全数	自治会発送 オンライン	174 143	74.4%
市民活動団体	77	市登録団体	郵送 オンライン	38 16	70.1%
市職員	756	正規職員	オンライン	409	54.1%

&lt;各主体が抱える主な課題等&gt;

区分	主な課題等
市民	負担の分散化、活動の広がり、 一人ひとりの地域への関心向上
地域づくり協議会	人材の育成・確保、住民への意識啓発、 活動資金の確保
自治会	役員・会員の確保、活動の簡素化・合理化、 負担の分散化
市民活動団体	担い手の育成・確保、活動を発表する機会の確保、 活動等の情報発信
市職員	行政の仕組みや手法等への理解、 協働推進に向けた支援機能の充実

- アンケート結果から、各団体では関わる人の高齢化が進む一方で、役員や会員となる人材が不足している状況にあり、5年前のアンケート調査結果と比較しても担い手不足が深刻化している。
- 市民や自治会の回答からは負担の分散化や活動の簡素化・合理化が課題という回答が多く、人口が減少していく中で一人ひとりの負担が増していると考えられる。

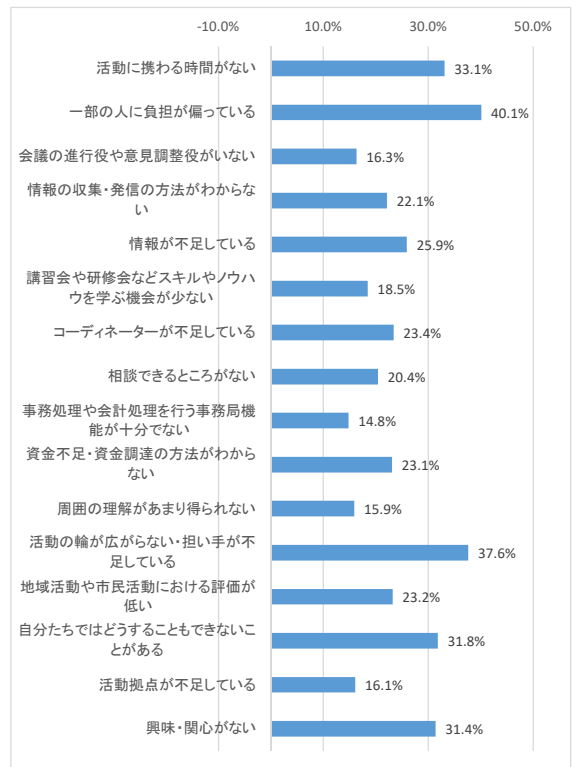
◆ 市民協働のまちづくりアンケート調査結果 <課題>

■ 市民アンケート

問12 あなたは、地域活動や市民活動を進める上で、どのようなことが課題だと思いますか。

※「そう思う」と回答した人の数 N= 710

No.	回答	回答者数	回答の比率
1	活動に携わる時間がない	235	33.1%
2	一部の人に負担が偏っている	285	40.1%
3	会議の進行役や意見調整役がない	116	16.3%
4	情報の収集・発信の方法がわからない	157	22.1%
5	情報が不足している	184	25.9%
6	講習会や研修会などスキルやノウハウを学ぶ機会が少ない	131	18.5%
7	コーディネーターが不足している	166	23.4%
8	相談できる場所がない	145	20.4%
9	事務処理や会計処理を行う事務局機能が十分でない	105	14.8%
10	資金不足・資金調達の方法がわからない	164	23.1%
11	周囲の理解があまり得られない	113	15.9%
12	活動の輪が広がらない・担い手が不足している	267	37.6%
13	地域活動や市民活動における評価が低い	165	23.2%
14	自分たちではどうすることもできないことがある	226	31.8%
15	活動拠点が不足している	114	16.1%
16	興味・関心がない	223	31.4%

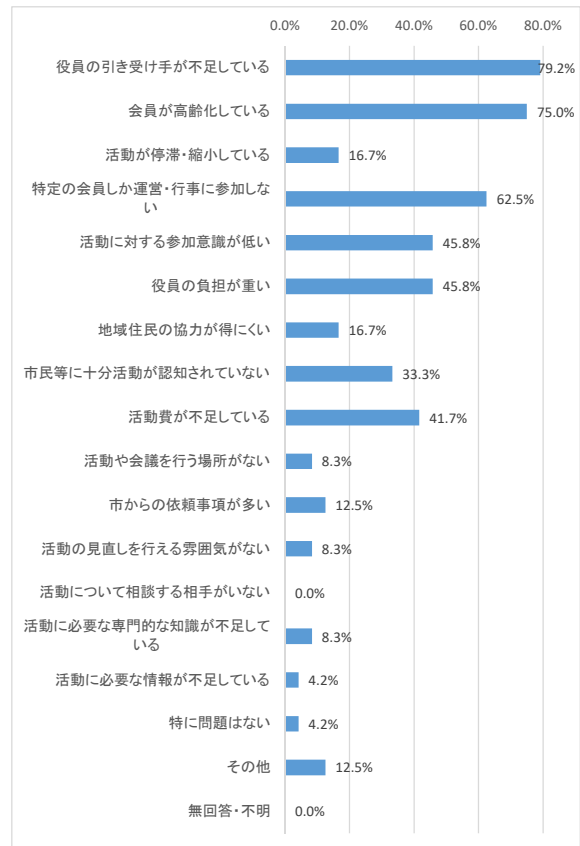


■ 地域づくり協議会

問8 貴協議会の活動を行っていくうえで、課題となっていることは何ですか。

N= 24

No.	回答	地協数	回答の比率
1	役員の引き受け手が不足している	19	79.2%
2	会員が高齢化している	18	75.0%
3	活動が停滞・縮小している	4	16.7%
4	特定の会員しか運営・行事に参加しない	15	62.5%
5	活動に対する参加意識が低い	11	45.8%
6	役員の負担が重い	11	45.8%
7	地域住民の協力が得にくい	4	16.7%
8	市民等に十分活動が認知されていない	8	33.3%
9	活動費が不足している	10	41.7%
10	活動や会議を行う場所がない	2	8.3%
11	市からの依頼事項が多い	3	12.5%
12	活動の見直しを行える雰囲気がない	2	8.3%
13	活動について相談する相手がない	0	0.0%
14	活動に必要な専門的な知識が不足している	2	8.3%
15	活動に必要な情報が不足している	1	4.2%
16	特に問題はない	1	4.2%
17	その他	3	12.5%
0	無回答・不明	0	0.0%

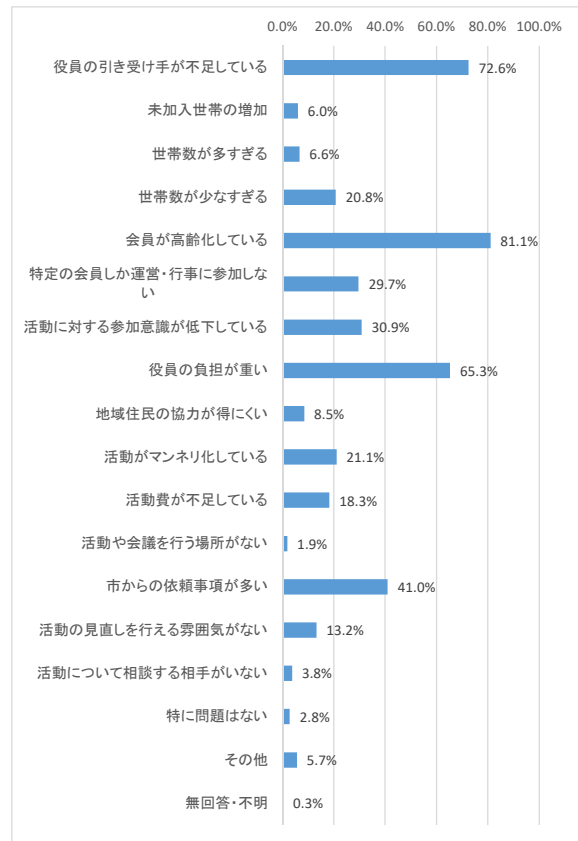


## ■自治会

問14 貴自治会の活動を行っていくうえで、課題となっていることは何ですか。

N= 317

No.	回答	自治会数	回答の比率
1	役員の引き受け手が不足している	230	72.6%
2	未加入世帯の増加	19	6.0%
3	世帯数が多すぎる	21	6.6%
4	世帯数が少なすぎる	66	20.8%
5	会員が高齢化している	257	81.1%
6	特定の会員しか運営・行事に参加しない	94	29.7%
7	活動に対する参加意識が低下している	98	30.9%
8	役員の負担が重い	207	65.3%
9	地域住民の協力が得にくい	27	8.5%
10	活動がマンネリ化している	67	21.1%
11	活動費が不足している	58	18.3%
12	活動や会議を行う場所がない	6	1.9%
13	市からの依頼事項が多い	130	41.0%
14	活動の見直しを行える雰囲気がない	42	13.2%
15	活動について相談する相手がいない	12	3.8%
16	特に問題はない	9	2.8%
17	その他	18	5.7%
0	無回答・不明	1	0.3%

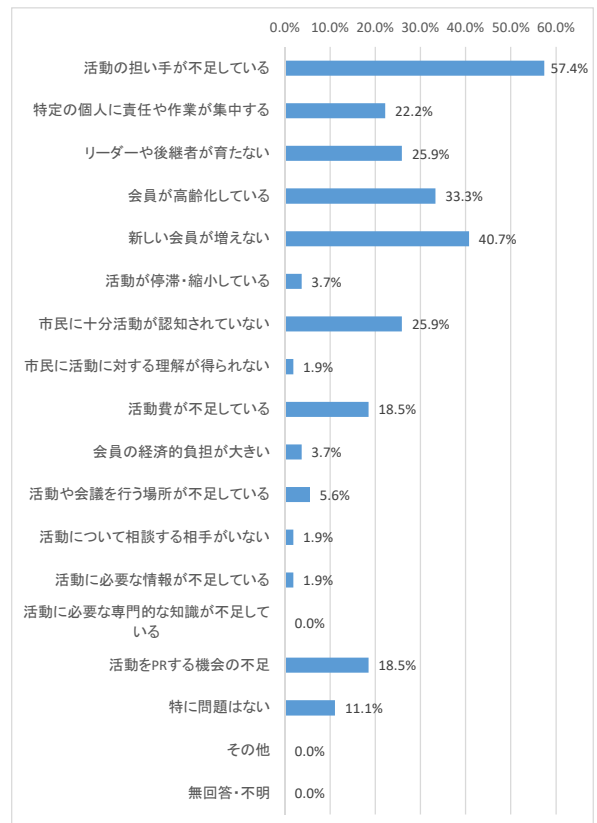


## ■市民活動団体

問9 貴団体の活動を行っていくうえで、課題となっていることは何ですか。

N= 54

No.	回答	団体数	回答の比率
1	活動の担い手が不足している	31	57.4%
2	特定の個人に責任や作業が集中する	12	22.2%
3	リーダーや後継者が育たない	14	25.9%
4	会員が高齢化している	18	33.3%
5	新しい会員が増えない	22	40.7%
6	活動が停滞・縮小している	2	3.7%
7	市民に十分活動が認知されていない	14	25.9%
8	市民に活動に対する理解が得られない	1	1.9%
9	活動費が不足している	10	18.5%
10	会員の経済的負担が大きい	2	3.7%
11	活動や会議を行う場所が不足している	3	5.6%
12	活動について相談する相手がいない	1	1.9%
13	活動に必要な情報が不足している	1	1.9%
14	活動に必要な専門的な知識が不足している	0	0.0%
15	活動をPRする機会の不足	10	18.5%
16	特に問題はない	6	11.1%
17	その他	0	0.0%
0	無回答・不明	0	0.0%



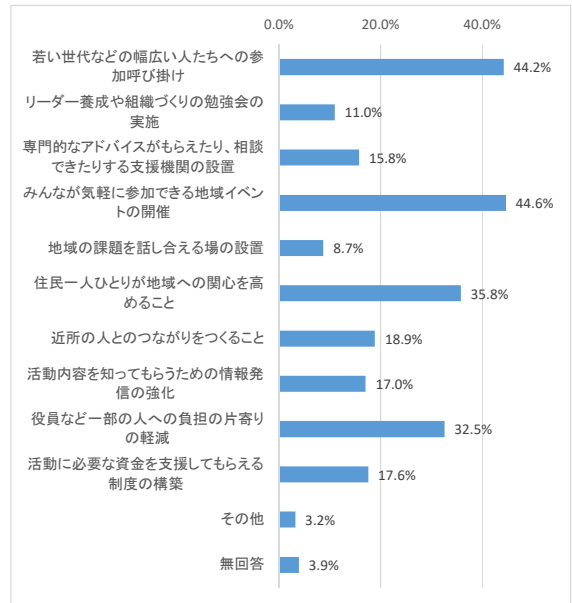
◆ 市民協働のまちづくりアンケート調査結果 < 充実させるために必要なこと >

■ 市民アンケート

問13 地域活動や市民活動をより活発にするには、主に何が必要だと思いますか。

※あてはまるもの3つまで○ N= 710

No.	回答	回答者数	回答の比率
1	若い世代などの幅広い人たちへの参加呼び掛け	314	44.2%
2	リーダー養成や組織づくりの勉強会の実施	78	11.0%
3	専門的なアドバイスがもらえたり、相談できたりする支援機関の設置	112	15.8%
4	みんなが気軽に参加できる地域イベントの開催	317	44.6%
5	地域の課題を話し合える場の設置	62	8.7%
6	住民一人ひとりが地域への関心を高めること	254	35.8%
7	近所の人とのつながりをつくること	134	18.9%
8	活動内容を知ってもらうための情報発信の強化	121	17.0%
9	役員など一部の人への負担の片寄りの軽減	231	32.5%
10	活動に必要な資金を支援してもらえる制度の構築	125	17.6%
11	その他	23	3.2%
0	無回答	28	3.9%

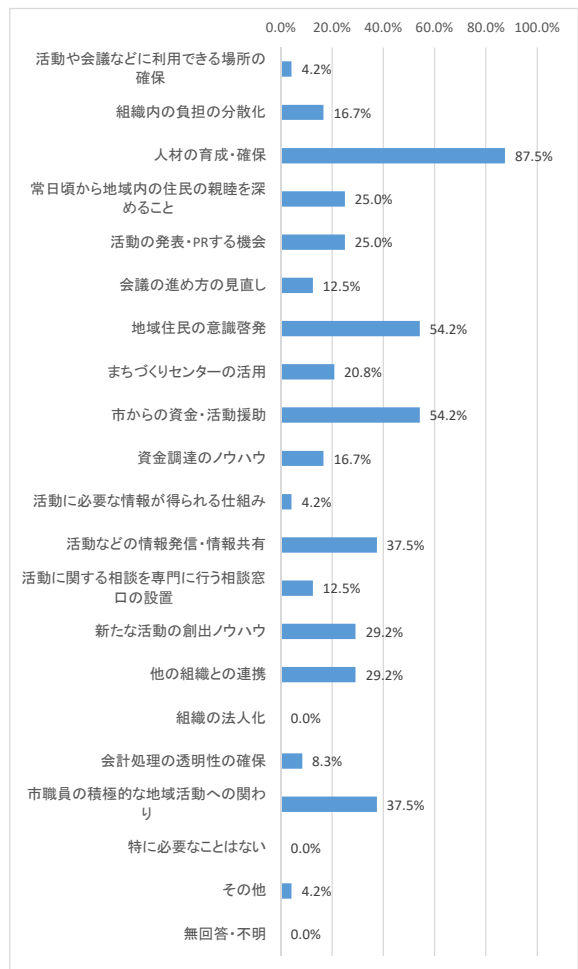


■ 地域づくり協議会

問9 課題を解決し、貴協議会の運営や活動を充実させるためには、どのようなことが必要だと思いますか。

N= 24

No.	回答	地協数	回答の比率
1	活動や会議などに利用できる場所の確保	1	4.2%
2	組織内の負担の分散化	4	16.7%
3	人材の育成・確保	21	87.5%
4	常日頃から地域内の住民の親睦を深めること	6	25.0%
5	活動の発表・PRする機会	6	25.0%
6	会議の進め方の見直し	3	12.5%
7	地域住民の意識啓発	13	54.2%
8	まちづくりセンターの活用	5	20.8%
9	市からの資金・活動援助	13	54.2%
10	資金調達ノウハウ	4	16.7%
11	活動に必要な情報が得られる仕組み	1	4.2%
12	活動などの情報発信・情報共有	9	37.5%
13	活動に関する相談を専門に行う相談窓口の設置	3	12.5%
14	新たな活動の創出ノウハウ	7	29.2%
15	他の組織との連携	7	29.2%
16	組織の法人化	0	0.0%
17	会計処理の透明性の確保	2	8.3%
18	市職員の積極的な地域活動への関わり	9	37.5%
19	特に必要なことはない	0	0.0%
20	その他	1	4.2%
0	無回答・不明	0	0.0%

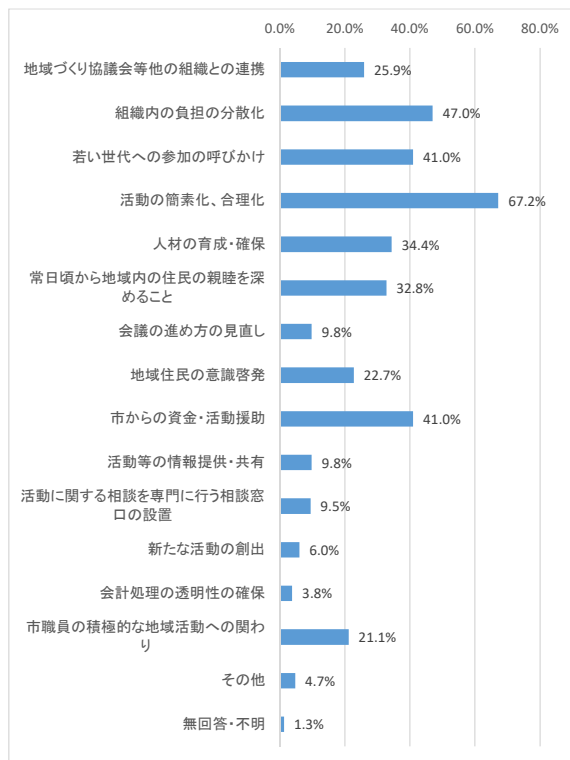


## ■自治会

問15 課題を解決し、自治会の運営や活動を充実させるためには、どのようなことが必要だと思いますか。

N= 317

No.	回答	自治会数	回答の比率
1	地域づくり協議会等他の組織との連携	82	25.9%
2	組織内の負担の分散化	149	47.0%
3	若い世代への参加の呼びかけ	130	41.0%
4	活動の簡素化、合理化	213	67.2%
5	人材の育成・確保	109	34.4%
6	常日頃から地域内の住民の親睦を深めるこ	104	32.8%
7	会議の進め方の見直し	31	9.8%
8	地域住民の意識啓発	72	22.7%
9	市からの資金・活動援助	130	41.0%
10	活動等の情報提供・共有	31	9.8%
11	活動に関する相談を専門に行う相談窓口の設	30	9.5%
12	新たな活動の創出	19	6.0%
13	会計処理の透明性の確保	12	3.8%
14	市職員の積極的な地域活動への関わり	67	21.1%
15	その他	15	4.7%
0	無回答・不明	4	1.3%

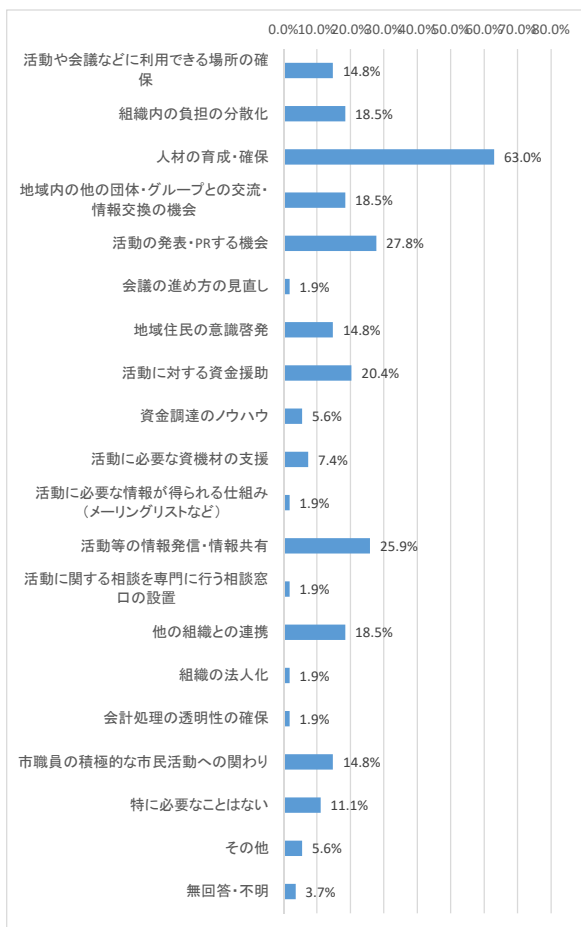


## ■市民活動団体

問10 課題を解決し、貴団体の運営や活動を充実させるためには、どのようなことが必要だと思いますか。

N= 54

No.	回答	団体数	回答の比率
1	活動や会議などに利用できる場所の確保	8	14.8%
2	組織内の負担の分散化	10	18.5%
3	人材の育成・確保	34	63.0%
4	地域内の他の団体・グループとの交流・情報交換の機会	10	18.5%
5	活動の発表・PRする機会	15	27.8%
6	会議の進め方の見直し	1	1.9%
7	地域住民の意識啓発	8	14.8%
8	活動に対する資金援助	11	20.4%
9	資金調達のノウハウ	3	5.6%
10	活動に必要な資機材の支援	4	7.4%
11	活動に必要な情報が得られる仕組み（メーリングリストなど）	1	1.9%
12	活動等の情報発信・情報共有	14	25.9%
13	活動に関する相談を専門に行う相談窓口の設置	1	1.9%
14	他の組織との連携	10	18.5%
15	組織の法人化	1	1.9%
16	会計処理の透明性の確保	1	1.9%
17	市職員の積極的な市民活動への関わり	8	14.8%
18	特に必要なことはない	6	11.1%
19	その他	3	5.6%
0	無回答・不明	2	3.7%

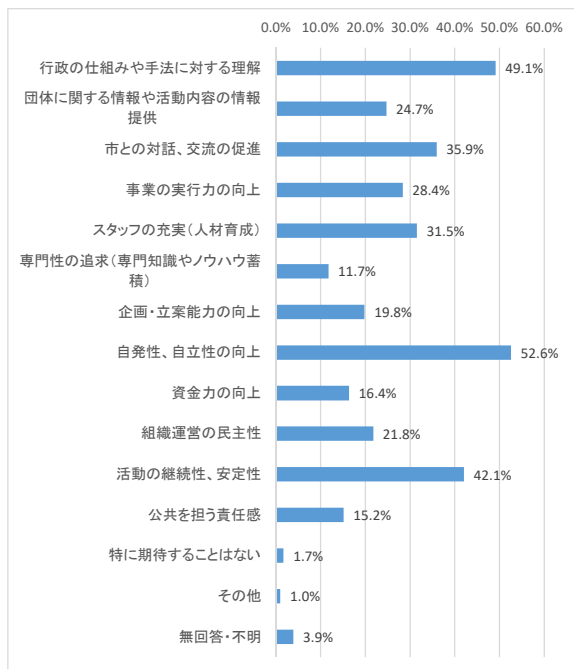


■市職員

問14 今後、市民等との協働を進める上で、相手側に期待することは何ですか。

N= 409

No.	回答	職員数	回答の比率
1	行政の仕組みや手法に対する理解	201	49.1%
2	団体に関する情報や活動内容の情報提供	101	24.7%
3	市との対話、交流の促進	147	35.9%
4	事業の実行力の向上	116	28.4%
5	スタッフの充実（人材育成）	129	31.5%
6	専門性の追求（専門知識やノウハウ蓄積）	48	11.7%
7	企画・立案能力の向上	81	19.8%
8	自発性、自立性の向上	215	52.6%
9	資金力の向上	67	16.4%
10	組織運営の民主性	89	21.8%
11	活動の継続性、安定性	172	42.1%
12	公共を担う責任感	62	15.2%
13	特に期待することはない	7	1.7%
14	その他	4	1.0%
0	無回答・不明	16	3.9%



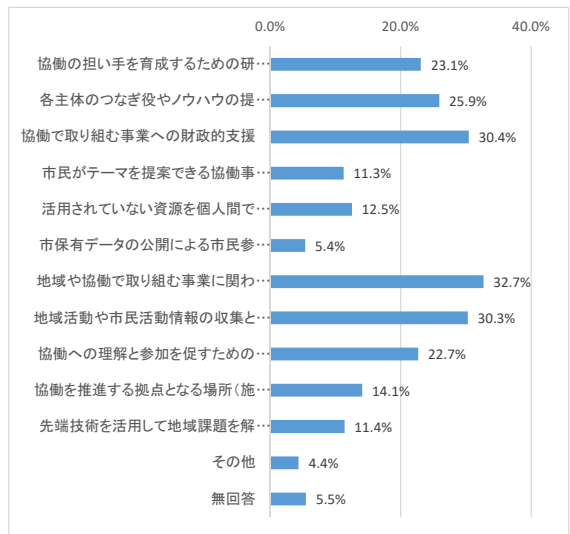
◆ 市民協働のまちづくりアンケート調査結果 <優先して行うべき施策>

■ 市民アンケート

問14 あなたは、協働を推進するために、市はどのような施策を優先して行うべきと考えますか。

※あてはまるもの3つまで○ N= 710

No.	回答	回答者数	回答の比率
1	協働の担い手を育成するための研修会などの開催	164	23.1%
2	各主体のつなぎ役やノウハウの提供・相談などの支援機能の充実	184	25.9%
3	協働で取り組む事業への財政的支援	216	30.4%
4	市民がテーマを提案できる協働事業の活用推進	80	11.3%
5	活用されていない資源を個人間で共有する取組の推進	89	12.5%
6	市保有データの公開による市民参画や官民連携の促進	38	5.4%
7	地域や協働で取り組む事業に関わる人材への支援	232	32.7%
8	地域活動や市民活動情報の収集と発信	215	30.3%
9	協働への理解と参加を促すための広報などの普及啓発の推進	161	22.7%
10	協働を推進する拠点となる場所(施設)の提供	100	14.1%
11	先端技術を活用して地域課題を解決する取組の推進	81	11.4%
12	その他	31	4.4%
0	無回答	39	5.5%

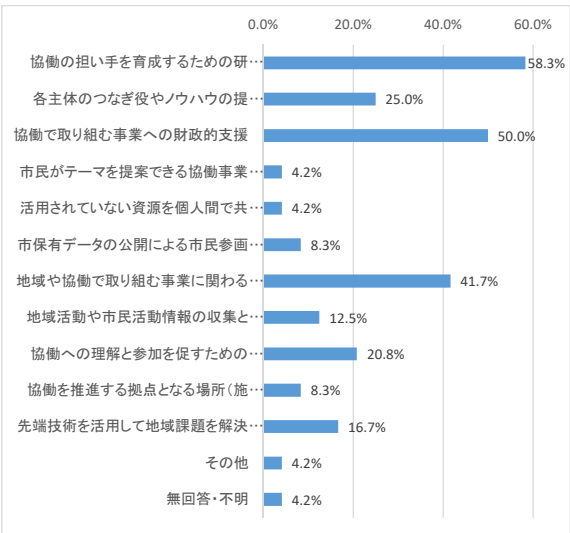


■ 地域づくり協議会

問13 市民協働を進めていくために、市はどのような施策を優先して行うべきと考えますか。

※あてはまるもの3つまで○ N= 24

No.	回答	地協数	回答の比率
1	協働の担い手を育成するための研修会などの開催	14	58.3%
2	各主体のつなぎ役やノウハウの提供・相談などの支援機能の充実	6	25.0%
3	協働で取り組む事業への財政的支援	12	50.0%
4	市民がテーマを提案できる協働事業の活用推進	1	4.2%
5	活用されていない資源を個人間で共有する取組の推進	1	4.2%
6	市保有データの公開による市民参画や官民連携の促進	2	8.3%
7	地域や協働で取り組む事業に関わる人材への支援	10	41.7%
8	地域活動や市民活動情報の収集と発信	3	12.5%
9	協働への理解と参加を促すための広報などの普及啓発の推進	5	20.8%
10	協働を推進する拠点となる場所(施設)の提供	2	8.3%
11	先端技術を活用して地域課題を解決する取組の推進	4	16.7%
12	その他	1	4.2%
0	無回答・不明	1	4.2%

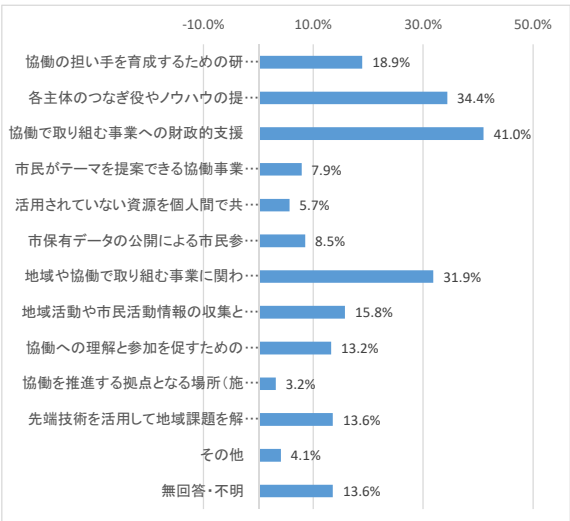


■ 自治会

問18 市民協働を進めていくために、市はどのような施策を優先して行うべきと考えますか。

※あてはまるもの3つまで○ N= 317

No.	回答	自治会数	回答の比率
1	協働の担い手を育成するための研修会などの開催	60	18.9%
2	各主体のつなぎ役やノウハウの提供・相談などの支援機能の充実	109	34.4%
3	協働で取り組む事業への財政的支援	130	41.0%
4	市民がテーマを提案できる協働事業の活用推進	25	7.9%
5	活用されていない資源を個人間で共有する取組の推進	18	5.7%
6	市保有データの公開による市民参画や官民連携の促進	27	8.5%
7	地域や協働で取り組む事業に関わる人材への支援	101	31.9%
8	地域活動や市民活動情報の収集と発信	50	15.8%
9	協働への理解と参加を促すための広報などの普及啓発の推進	42	13.2%
10	協働を推進する拠点となる場所(施設)の提供	10	3.2%
11	先端技術を活用して地域課題を解決する取組の推進	43	13.6%
12	その他	13	4.1%
0	無回答・不明	43	13.6%





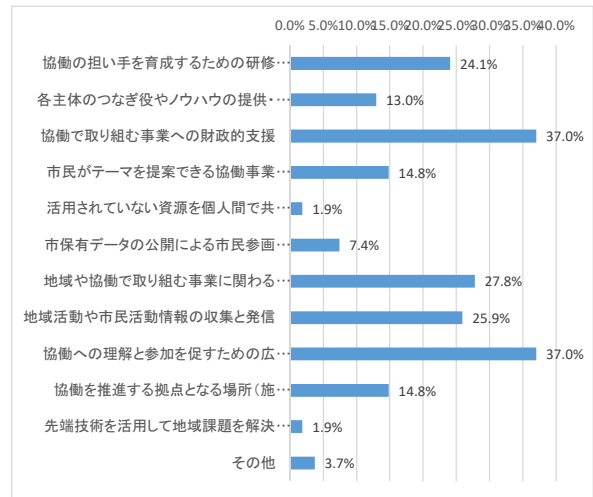
## ■市民活動団体

問13 市民協働を進めていくために、市はどのような施策を優先して行うべきと考えますか。

※あてはまるもの3つまで○

N= 54

No.	回答	団体数	回答の比率
1	協働の担い手を育成するための研修会などの開催	13	24.1%
2	各主体のつなぎ役やノウハウの提供・相談などの支援機能の充実	7	13.0%
3	協働で取り組む事業への財政的支援	20	37.0%
4	市民がテーマを提案できる協働事業の活用推進	8	14.8%
5	活用されていない資源を個人間で共有する取組の推進	1	1.9%
6	市保有データの公開による市民参画や官民連携の促進	4	7.4%
7	地域や協働で取り組む事業に関わる人材への支援	15	27.8%
8	地域活動や市民活動情報の収集と発信	14	25.9%
9	協働への理解と参加を促すための広報などの普及啓発の推進	20	37.0%
10	協働を推進する拠点となる場所（施設）の提供	8	14.8%
11	先端技術を活用して地域課題を解決する取組の推進	1	1.9%
12	その他	2	3.7%

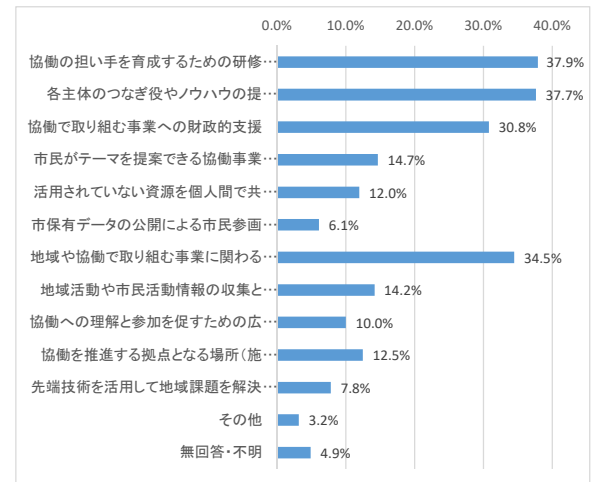


## ■市職員

問19 市民協働を進めていくために、市はどのような施策を優先して行うべきと考えますか。

N= 409

No.	回答	職員数	回答の比率
1	協働の担い手を育成するための研修会などの開催	155	37.9%
2	各主体のつなぎ役やノウハウの提供・相談などの支援機能の充実	154	37.7%
3	協働で取り組む事業への財政的支援	126	30.8%
4	市民がテーマを提案できる協働事業の活用推進	60	14.7%
5	活用されていない資源を個人間で共有する取組の推進	49	12.0%
6	市保有データの公開による市民参画や官民連携の促進	25	6.1%
7	地域や協働で取り組む事業に関わる人材への支援	141	34.5%
8	地域活動や市民活動情報の収集と発信	58	14.2%
9	協働への理解と参加を促すための広報などの普及啓発の推進	41	10.0%
10	協働を推進する拠点となる場所（施設）の提供	51	12.5%
11	先端技術を活用して地域課題を解決する取組の推進	32	7.8%
12	その他	13	3.2%
0	無回答・不明	20	4.9%

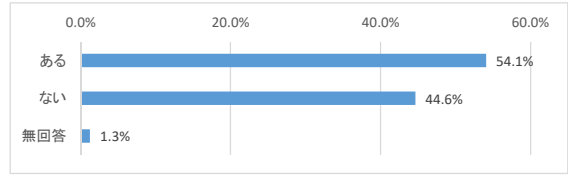


◆ 市民協働のまちづくりアンケート調査（市民）＜抜粋＞

問4 あなたは、過去1年間で、地域活動や市民活動などの活動に参加したことがありますか。

N= 710

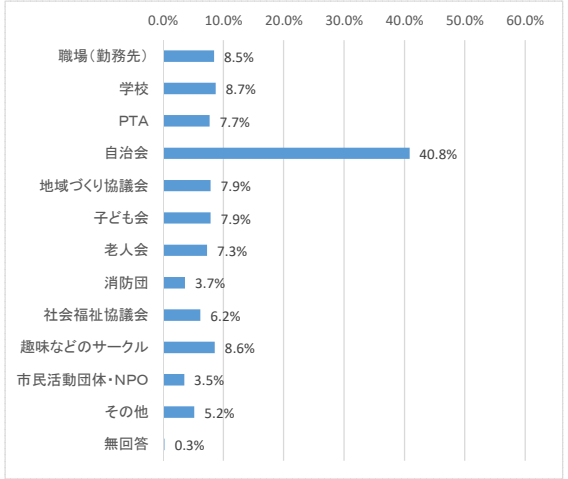
No.	回答	回答者数	回答の比率
1	ある	384	54.1%
2	ない	317	44.6%
0	無回答	9	1.3%



問5 あなたは、過去1年間で、どのような団体の活動に参加されましたか。

N= 710

No.	回答	回答者数	回答の比率
1	職場（勤務先）	60	8.5%
2	学校	62	8.7%
3	P T A	55	7.7%
4	自治会	290	40.8%
5	地域づくり協議会	56	7.9%
6	子ども会	56	7.9%
7	老人会	52	7.3%
8	消防団	26	3.7%
9	社会福祉協議会	44	6.2%
10	趣味などのサークル	61	8.6%
11	市民活動団体・N P O	25	3.5%
12	その他	37	5.2%
0	無回答	2	0.3%

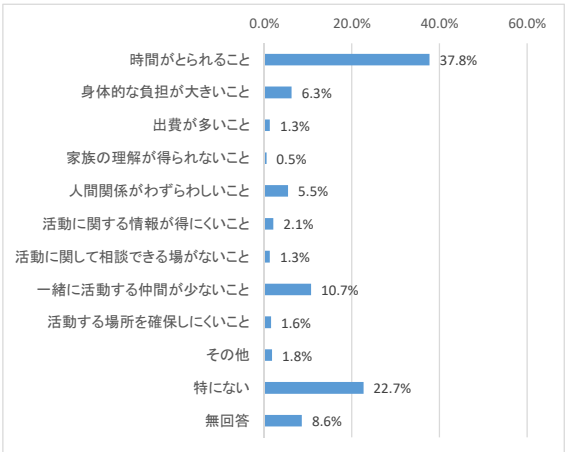


※問4で「ある」と答えた方

問8 活動に参加して一番負担に感じた点は、どのようなことですか。

N= 384

No.	回答	回答者数	回答の比率
1	時間がとられること	145	37.8%
2	身体的な負担が大きいこと	24	6.3%
3	出費が多いこと	5	1.3%
4	家族の理解が得られないこと	2	0.5%
5	人間関係がわずらわしいこと	21	5.5%
6	活動に関する情報が得にくいこと	8	2.1%
7	活動に関して相談できる場がないこと	5	1.3%
8	一緒に活動する仲間が少ないこと	41	10.7%
9	活動する場所を確保しにくいこと	6	1.6%
10	その他	7	1.8%
11	特にない	87	22.7%
0	無回答	33	8.6%

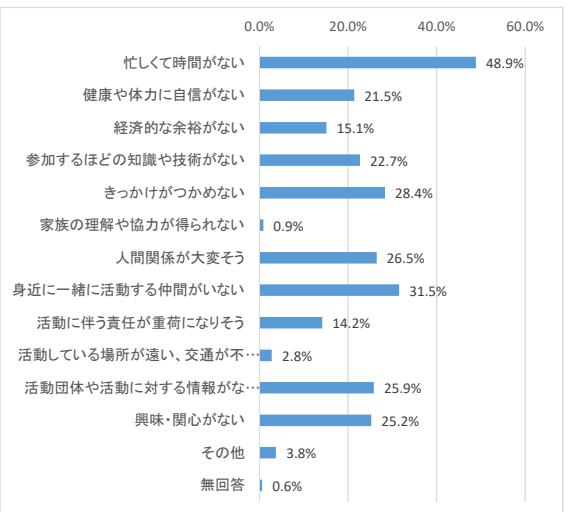


※問4で「ない」と答えた方

問9 活動に参加されていない理由はどのようなものですか。

N= 317

No.	回答	回答者数	回答の比率
1	忙しくて時間がない	155	48.9%
2	健康や体力に自信がない	68	21.5%
3	経済的な余裕がない	48	15.1%
4	参加するほどの知識や技術がない	72	22.7%
5	きっかけがつかめない	90	28.4%
6	家族の理解や協力が得られない	3	0.9%
7	人間関係が大変そう	84	26.5%
8	身近に一緒に活動する仲間がいない	100	31.5%
9	活動に伴う責任が重荷になりそう	45	14.2%
10	活動している場所が遠い、交通が不便な場所にある	9	2.8%
11	活動団体や活動に対する情報がない、内容がわからない	82	25.9%
12	興味・関心がない	80	25.2%
13	その他	12	3.8%
0	無回答	2	0.6%



■アンケート結果<5年前との比較>

課題

2019		2024	
<b>&lt;市民&gt;</b>			
1 活動の輪が広がらない・担い手が不足している	36.6%	1 一部の人に負担が偏っている	40.1%
2 活動に携わる時間がない	32.5%	2 活動の輪が広がらない・担い手が不足している	37.6%
3 自分たちではどうすることもできないことがある	30.7%	3 活動に携わる時間がない	33.1%
<b>&lt;地域づくり協議会&gt;</b>			
1 役員の引き受け手が不足している	75.0%	1 役員の引き受け手が不足している	79.2%
2 会員が高齢化している	62.5%	2 会員が高齢化している	75.0%
2 特定の会員しか運営・行事に参加しない	62.5%	3 特定の会員しか運営・行事に参加しない	62.5%
2 市民等に十分活動が認知されていない	62.5%		
<b>&lt;自治会&gt;</b>			
1 会員が高齢化している	72.9%	1 会員が高齢化している	81.1%
2 役員の引き受け手が不足している	68.4%	2 役員の引き受け手が不足している	72.6%
3 役員の負担が重い	61.6%	3 役員の負担が重い	65.3%
<b>&lt;市民活動団体&gt;</b>			
1 活動の担い手が不足している	54.8%	1 活動の担い手が不足している	57.4%
2 新しい会員が増えない	43.5%	2 新しい会員が増えない	40.7%
3 会員が高齢化している	37.1%	3 会員が高齢化している	33.3%

活動を充実させるために必要なこと

2019		2024	
<b>&lt;市民&gt;</b>			
1 みんなが気軽に参加できる地域イベントの開催	45.2%	1 みんなが気軽に参加できる地域イベントの開催	44.6%
2 若い世代などの幅広い人たちへの参加呼び掛け	44.3%	2 若い世代などの幅広い人たちへの参加呼び掛け	44.2%
3 住民一人ひとりが地域への関心を高めること	36.8%	3 住民一人ひとりが地域への関心を高めること	35.8%
<b>&lt;地域づくり協議会&gt;</b>			
1 人材の育成・確保	91.7%	1 人材の育成・確保	87.5%
2 地域住民の意識啓発	70.8%	2 地域住民の意識啓発	54.2%
3 市職員の積極的な地域活動への関わり	54.2%	2 市からの資金・活動援助	54.2%
<b>&lt;自治会&gt;</b>			
1 活動の簡素化、合理化	62.7%	1 活動の簡素化、合理化	67.2%
2 若い世代への参加の呼びかけ	44.8%	2 組織内の負担の分散化	47.0%
3 市からの資金・活動援助	41.2%	3 若い世代への参加の呼びかけ	41.0%
		3 市からの資金・活動援助	41.0%
<b>&lt;市民活動団体&gt;</b>			
1 人材の育成・確保	59.3%	1 人材の育成・確保	63.0%
2 活動の発表・PRする機会	27.1%	2 活動の発表・PRする機会	27.8%
3 地域内の他の団体・グループとの交流・情報交換の機会	23.7%	3 活動等の情報発信・情報共有	25.9%
3 活動に対する資金援助	23.7%		
<b>&lt;市職員&gt;※相手側に期待すること</b>			
1 自発性、自立性の向上	53.4%	1 自発性、自立性の向上	52.6%
2 活動の継続性、安定性	50.5%	2 行政の仕組みや手法に対する理解	49.1%
3 行政の仕組みや手法に対する理解	44.6%	3 活動の継続性、安定性	42.1%

市が優先して行うべき施策

2019		2024	
<b>&lt;市民&gt;</b>			
1 地域活動や市民活動情報の収集と発信	42.0%	1 地域や協働で取り組む事業に関わる人材への支援	32.7%
2 協働による事業への財政的支援	35.3%	2 協働で取り組む事業への財政的支援	30.4%
3 協働への理解と参加を促すための広報などの普及啓発の推進	31.8%	2 地域活動や市民活動情報の収集と発信	30.3%
<b>&lt;地域づくり協議会&gt;</b>			
1 地域や協働事業に関わる職員を支援する体制づくり	47.6%	1 協働の担い手を育成するための研修会などの開催	58.3%
2 協働への理解と参加を促すための広報などの普及啓発の推進	33.3%	2 協働で取り組む事業への財政的支援	50.0%
3 協働による事業への財政的支援	33.3%	3 地域や協働で取り組む事業に関わる人材への支援	41.7%
<b>&lt;自治会&gt;</b>			
1 協働による事業への財政的支援	46.3%	1 協働で取り組む事業への財政的支援	41.0%
2 地域活動や市民活動情報の収集と発信	44.9%	2 各主体のつなぎ役やノウハウの提供・相談などの支援機能の充実	34.4%
3 各主体のつなぎ役やノウハウの提供・相談などを専門に行う支援機関の設置	26.5%	3 地域や協働で取り組む事業に関わる人材への支援	31.9%
<b>&lt;市民活動団体&gt;</b>			
1 地域活動や市民活動情報の収集と発信	46.2%	1 協働で取り組む事業への財政的支援	37.0%
2 協働による事業への財政的支援	38.5%	1 協働への理解と参加を促すための広報などの普及啓発の推進	37.0%
3 協働への理解と参加を促すための広報などの普及啓発の推進	28.8%	3 地域や協働で取り組む事業に関わる人材への支援	27.8%
<b>&lt;市職員&gt;</b>			
1 地域活動や市民活動情報の収集と発信	34.8%	1 協働の担い手を育成するための研修会などの開催	37.9%
1 協働の担い手を育成するための研修会などの開催	34.8%	2 各主体のつなぎ役やノウハウの提供・相談などの支援機能の充実	37.7%
3 各主体のつなぎ役やノウハウの提供・相談などを専門に行う支援機関の設置	29.9%	3 地域や協働で取り組む事業に関わる人材への支援	34.5%

## 長浜市市民協働推進計画の骨子（たたき台）

### ■策定趣旨

#### ○策定趣旨

- 人口減少や少子・高齢化が急速に進行する中で、各主体の機能が低下しており、これまでの制度や仕組み、価値観では対応できない転換期にある。

※国立社会保障・人口問題研究所の人口推計

長浜市の総人口 2020年:113,636人 → 2050年: 82,316人 (▲27.6%)

うち生産年齢人口 2020年: 66,015人 → 2050年: 41,420人 (▲37.3%)

- 社会全体に目を向けると、デジタル化の進展や働き方・暮らし方・価値観が多様化しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によってその動きが加速。
- 様々な地域の課題がある中で、持続可能で活力ある地域社会を実現するには、市民や自治会、地域づくり協議会、事業者、大学、行政など、幅広い主体が関わるとともに、単体ではできることが限られているため、各主体が対等な立場で連携・協力して取り組む（協働する）ことが必要。

#### ○位置付け

- 「長浜市市民協働のまちづくり推進条例」第12条に規定する計画で、市民協働のまちづくりの推進施策を総合的かつ計画的に推進するために策定。

#### ○計画期間

- 令和7（2025）年度から令和12（2029）年度までの5年間

## ■各主体の現状と課題

<アンケート実施方法>

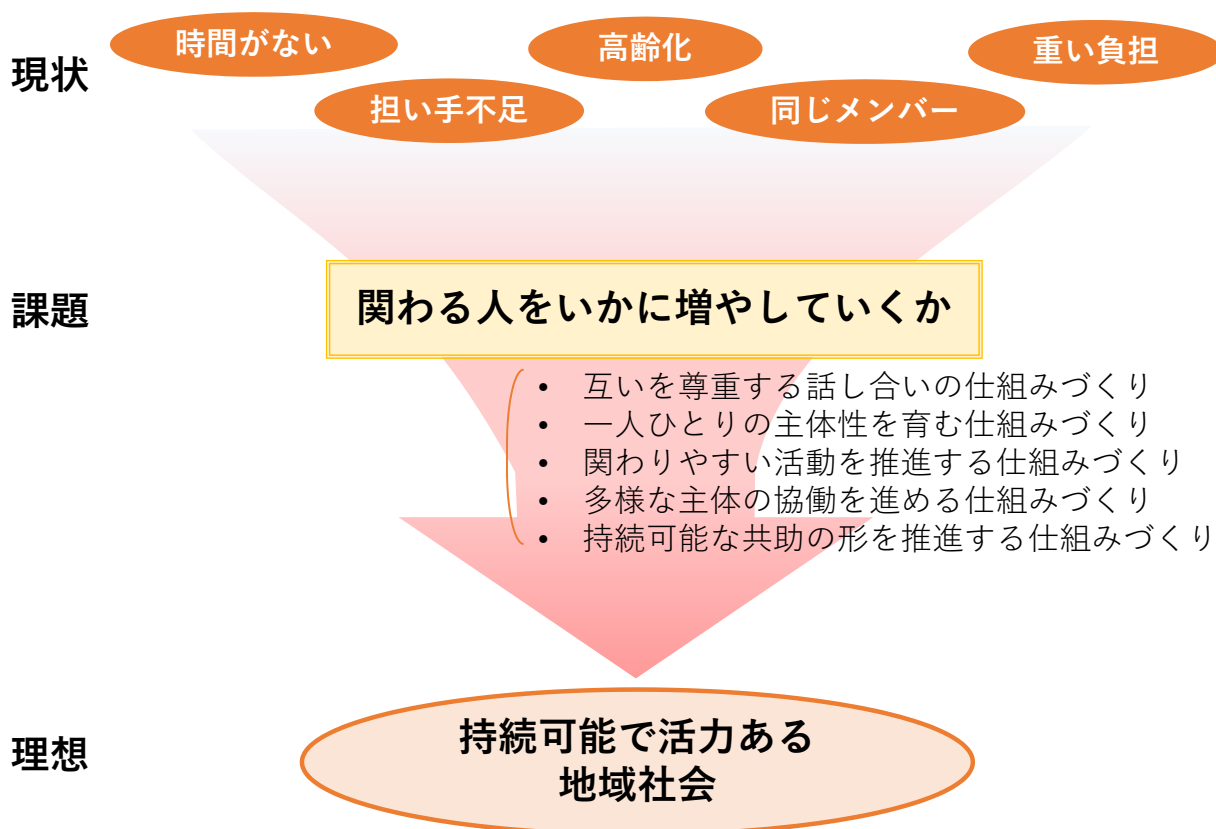
区分	対象	抽出条件	実施方法	回答数	回答率
市民	2,000	18歳以上市民	郵送 オンライン	710	35.5%
地域づくり協議会	24	全数	郵送 オンライン	24	100%
自治会	426	全数	自治会発送 オンライン	317	74.4%
市民活動団体	77	市登録団体	郵送 オンライン	54	70.1%
市職員	756	正規職員	オンライン	409	54.1%

<各主体が抱える主な課題等>

区分	主な課題等
市民	負担の分散化、活動の広がり、 一人ひとりの地域への関心向上
地域づくり協議会	人材の育成・確保、住民への意識啓発、 活動資金の確保
自治会	役員・会員の確保、活動の簡素化・合理化、 負担の分散化
市民活動団体	担い手の育成・確保、活動を発表する機会の確保、 活動等の情報発信
市職員	行政の仕組みや手法等への理解、 協働推進に向けた支援機能の充実

## ■各主体の現状と課題

- アンケート調査の結果から各主体が様々な課題を抱えていることがわかり、なかでも各種団体では、人材の高齢化や役員の引き受け手がいない、会員が増えないなど、担い手不足が深刻化している。
- 市民や自治会の回答からは負担の分散化や活動の簡素化・合理化が課題という回答が多く、人口が減少していく中で負担が増していると考えられる。
- 持続可能で活力ある地域社会を実現するには、幅広い主体が多様な形で協働することが必要であり、担い手不足が深刻化する中で、自分にあった形で関わることができるようにすることで、関わる人をいかに増やしていくかが喫緊の課題である。
- そのため、多様な形で関わることができるよう、5つの協働の仕組みづくりを基本施策として取り組んでいく。



# 協働の仕組みづくり<現計画との比較>

## <現計画>

1. 多様な主体の協働を進める仕組みづくり
  2. 地域づくりを推進する仕組みづくり
  3. みんなで議論する話し合いの仕組みづくり
  4. 新しいお金の流れを事業支援に活用する仕組みづくり
  5. 新しい形の共助を構築する仕組みづくり
  6. 情報共有・活用を図る仕組みづくり
  7. 協働の担い手を育成・確保する仕組みづくり
  8. 市が保有する情報を活用して課題を解決する仕組みづくり
  9. 先端技術を活用した地域課題を発見・解決する仕組みづくり
- ・ 市民協働事業

## <次期計画>

1. 互いを尊重する話し合いの仕組みづくり
2. 一人ひとりの主体性を育む仕組みづくり
3. 関わりやすい活動を推進する仕組みづくり
4. 多様な主体の協働を進める仕組みづくり
5. 持続可能な共助の形を推進する仕組みづくり

### 【見直しポイント】

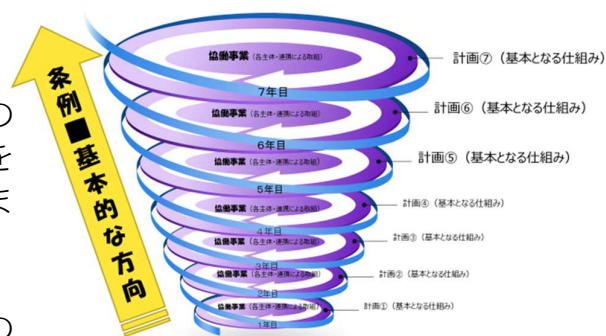
- ・ 関わりを増やすという観点で整理
- ・ これまでの事業の取組状況等を考慮
- ・ 関連する仕組みづくりの統合や名称を変更

## ■各仕組みづくりの概要

基本施策		
01	互いを尊重する話し合いの仕組みづくり	<b>「話し合いの場を見直して関わる人を増やす」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 協働を進める上で、互いが意見を出し合い、十分に対話することが重要であり、意見が言いやすい、何が決まったのかわかりやすいなど、話し合いの場を見直していく必要がある。</li> <li>・ 話しやすい雰囲気づくりや会議内容の可視化などを行うことで、前向きに参加してもらえるようになるため、対等な立場で対話ができるよう、話し合いの仕組みをつくる。</li> </ul>
02	一人ひとりの主体性を育む仕組みづくり	<b>「主体的に関わる人のすそ野を拡げる」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 趣味や個人的に関心があることなど、思いを持っていても表に出すことがなければ、埋もれてしまうため、このような可能性を引き出していく必要がある。</li> <li>・ 他の人との交流や情報交換などを通して、個人の思いを後押し、前向きな気持ちを持ってもらうことができれば、主体的に関わる人のすそ野を拡げることができるため、一人ひとりの主体性を育む仕組みをつくる。</li> </ul>
03	関わりやすい活動を推進する仕組みづくり	<b>「関わりやすい環境や雰囲気を整える」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域をはじめ様々な場面において、女性や若者、関係人口など、これまで関わっていない層に関わってもらうには、立ち寄りやすい環境づくりや参加しやすい開かれた雰囲気を整えていく必要がある。</li> <li>・ これまで関わっていない人たちが行きやすい、参加しやすくなるよう、関わりやすい活動を推進する仕組みをつくる。</li> </ul>
04	多様な主体の協働を進める仕組みづくり	<b>「多様な人や団体とつなぐ・支援する」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 単体では解決することが難しいことも、他の団体と連携・協力すれば解決できることもあるため、他の団体とのつなぎなど、間に入った活動を支援する中間支援が必要になる。</li> <li>・ つなぎ支援や伴走支援など、中間支援機能を強化することで、様々な活動の促進や他の団体との連携・協力が円滑に進むため、多様な主体間の協働を進める仕組みをつくる。あわせて市民協働事業を推進することにより、協働の事例創出と意識醸成を図っていく。</li> </ul>
05	持続可能な共助の形を推進する仕組みづくり	<b>「個人や団体が多様な形で支えあう」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域課題が多様化・複雑化していく中で、従来とは異なる共助の形で課題を解決していくことが必要となる。</li> <li>・ 地域の中には活用されていない個人や組織の資源があるため、そうした資源をインターネットを介してシェアするシェアリングエコノミーの推進やお金を通して活動を支援する流れの創出など、持続可能な共助の仕組みをつくる。</li> </ul>

## ■基本方針

- 基本施策ごとに事業を位置付け、様々な主体との連携・協力により事業を実施。
- 計画の枠組みや方向性は計画策定時に定めるものの、事業の取組状況や様々な主体との議論などを踏まえ、適宜内容を見直ししながら、市民協働のまちづくりを推進していく。
- 協働のプロセスを重視して進めることで、協働の裾野を拡げていく。



## ■推進体制

- 基本施策として位置付けた仕組みづくりを着実に進めるためには、様々な主体との議論が必要。
- 様々な主体と議論するため、メンバーは固定せず、多くの主体が参加できるよう柔軟な形で行う。
- 必要に応じて専門家にも相談してご意見をいただきながら取組を推進する。

## ■計画の目標

- 目指すべき社会像を踏まえて、各種団体の活動状況を的確に捉える必要がある。そのため、活動状況を把握できる指標として、定量的な指標により評価を行う。

### < 定量的な指標 >

- ◆ まちづくりセンターの利用件数
- ◆ 市民協働センターの相談件数

## ■評価と見直し

- 基本施策の見直しや施策に基づく事業の見直し・追加等は様々な主体との議論などを踏まえて進めていくこととし、計画の進捗状況の評価と見直しに関する全般的な議論は、「長浜市市民協働推進会議」で行う。